

THE AMERICAS TODAY



天理大学アメリカス学会ニュースレター

NO. 92

2025年6月

Special to the Newsletter

海外語学実習と英語学習動機づけ

小林 千穂

山田政信先生から、天理大学アメリカス学会の会長にというお話をいただいたとき、本当に困惑した。なぜなら、学会の運営に中心的な役割を果たされており、会長に筆者より明らかにふさわしい先生方が何人もいらっしゃるからである。しかし、様々な理由で、そうした先生方が会長職を引き受け下さらないということであり、また、できることをできる範囲でやってくださいということだったので、引き受けさせていただくことにした。会員の皆様のご協力のもと、微力ながらできることを精一杯やらせていただこうという所存である。

筆者の専門は、英語教育と第二言語習得であり、その点でも天理大学アメリカス学会の主流からは外れている。英語教育がターゲットとしている英語という言語は、国際語として、ネイティブスピーカーとのコミュニケーションだけでなく、ノンネイティブスピーカー同士のコミュニケーションにも世界中で広く使用されている。Kachiru(1982)は、英語が世界中に普及し、各地で独自の発展をしてきた現実を考慮し、「内円圏」、「外円圏」、「拡大円圏」という重なり合う3つの円の英語のモデルを提唱し、アメリカ英語やイギリス英語のような内円圏の英語だけでなく、インド英語やフィリピン英語のような外円圏の英語や、日本英語や中国英語のような拡大円圏の英語も、すべて対等な英語の「変種」として見なそうとする。こうした状況では、英語を特定の社会や文化と結びつけることは難しくなり、むしろ、英語は漠然とした「日本の外の世界」(八島, 2019, p. 85)と結びつくことになる。

英語を特定の社会や文化と結びつけることは難しい反面、英語を学ぶこととその背後にある社会や文化を知ることは不可分な関係にある。例えば、異文化理解を正面に据えなくとも、“I have a sister.”とアメリカ人が言ったときに、日本は人間関係で縦の関係を重視するが米国では人間関係を水平に考えるという文化の違いが自然に浮かび上がってくるのである。また、Gardner (1985)の「統合的動機」という概念が示唆するように、特定の文化や社会に興味を持つことは、その文化や社会で話されている言語を学びたいという動機づけになる。国際語である英語の場合は、その言語が話されている社会を特定することは難しいため、学習動機を考えるのに「統合的動機」よりも、社会や文化を特定しない「国際的志向性」(八島, 2019)や「英語を使う理想自己」(Dörnyei, 2005)という概念のほうがふさわしいかもしれない。しかし、内円圏であれ、外円圏であれ、具体的な社会や文化の中で、その言語を話す人とコミュニケーションを図るという経験が、学習者に

とってその言語を学ぶ意味を再確認させ、動機づけを高めることは間違いない。

これを改めて実感するのが、毎年2月から3月にかけて実施される英米語海外語学実習である。英米語海外語学実習は2年次の必修科目で、交換留学や認定留学に行かないすべての学生が参加する。2024年度は、アメリカコースとフィリピンコースの2コースが実施され、筆者はアメリカコースの引率を担当した。アメリカコースに参加した7名の学生は、ケンタッキー州のマレー州立大学のESLプログラムを受講した。マレーは、ケンタッキー州南西部にある人口2万の小さな町である。自然が豊かな美しい町で、治安もよく、人々も親切である。学生はマレー州立大学の寮に滞在し、寮生活を体験しながら、ESLプログラムで授業を受け、週末や放課後は学内のイベントに参加したり、日帰りで旅行した。

マレーに到着した日は、学生が滞在する予定だった寮が停電で、学生は到着してそうそう、別の寮に移動しなければならなかった。また、寒波のため、第1週は、週の前半は授業がキャンセルになり、後半はオンライン授業になった。第1週は波乱含みでどうなることかと心配したが、第2週は第1週の寒波がうそのように暖かくなり、アメリカ人の学生の中には半袖で歩いている者も少なからずいた。対面の授業がようやく始まり、第1週に実施される予定だったオリエンテーションも実施され、現地での生活の仕方や竜巻が来たときの対処法などを教えてもらった。もともと正規の学生が10名弱しかおらず、全員が1つの教室で授業を受けたため、アットホームな雰囲気で、多様な国籍の様々なレベルの学生と一緒に学ぶことができた。語学実習に参加した7名の学生も積極的に他の学生と交流したため、とても良い雰囲気のクラスになったという言葉をインストラクターからいただいた。

週末や放課後はイベントへの参加や、パデューカ、ボーリング・グリーン、ナッシュビルといった都市への日帰り旅行を通じて、アメリカ文化に触れ、アメリカの歴史を学んだ。パデューカへの道中では、ケンタッキー湖、テネシー川、ケンタッキーダムなどの雄大な自然や、シカ、エルク、ターキーなどの野生生物を見ることができ、ボーリング・グリーンではケンタッキー博物館や国立コルベット博物館で、アメリカの歴史を学び、ナッシュビルではカントリー音楽殿堂博物館に行き、アメリカ音楽のルーツを辿り、また、大都市の喧騒やライブ・ミュージックを楽しんだ。学生の研修レポートを読むと、学生は大学で企画してくれたイベント以外にも、現地の学生や他の留学生と一緒に、ボーリングに行ったり、車で星を見に行ったり、バスケットボールをしたりするなど、様々な活動に参加し、有意義に過ごしたようだった。

第2週にオリエンテーションを受けたと思ったら、第3週にはもう卒業式だった。卒業式は、一人ずつ卒業証書を手渡していただき、記念撮影を行った。特に、第1週は慣れない場所に来たばかりの上、大雪で外出できないといふこともあって、帰りたいという声も聞こえたが、第3週までにはすっかり現地の生活に慣れ、卒業式では、帰りたくないと泣き出す学生までいた。

この3週間の異文化接触経験を通じて、学生は様々なことを学び、成長することができたと思う。3週間という短い時間なので、英語力が飛躍的に伸びたということはないが、英語を聞くことやアメリカの生活に慣れ、また、日本を離れて3週間生活し、その間、環境や生活習慣の違いから生じる多くの問題を克服したことにより、たくましくなったようだ。学生の研修レポートでも、積極性が身についた、英語の聞き取りができるようになった、英語学習に対する動機づけが向上した、英語でのコミュニケーションを楽しめるようになった、長期の留学にも挑戦したいなどのポジティブな記述が多く見られた。

3週間という短い期間であっても、海外語学実習が英語学習動機づけや異文化理解に大きな影響を及ぼすことは、筆者の先行研究からも明らかである。小林（2017a）では、3週間の英語圏への短期留学が日本の大学生の英語学習動機づけや態度にどのような影響を及ぼすかを、長期留学と比較して検証した。結果として、長期留学の場合と比較して程度は小さいが、短期留学は学習者の動機づけや態度の様々な面に肯定的な影響を及ぼすことが分かった。小林（2017b）では、インタビュー調査を実施し、短期留学が英語学習に対する動機づけや態度にもたらす変容の理由やプロセスを質的に探った。英語学習に対する態度や動機づけの様々な側面における肯定的な変化の背景には、留学先で、地元の人々との間に良好な関係を築いたこと、英語を異文化の相手とのコミュニケーションの道具として使用したことなどがあった。こうした経験が、参加者の英語圏の文化、英語や英語学習、英語使用への認識を変化させたと考えられる。

このように、海外語学実習が学生の英語学習動機づけや、異文化理解に及ぼす肯定的な影響は、先行研究によっても裏付けられている。今回の引率を通して、この変容のプロセスを目の当たりにし、海外語学実習の意義を再確認することができた。英語が国際語としての地位を獲得したとは言え、日本のような外円圏では現実的には英語を使用する機会がほぼないため、英語が日常的に話される社会の中で、その言語を話す人と英語を使ってコミュニケーションを図るという経験が、貴重なものであることは容易に理解できる。この経験を通じて、英語がそれを使って生活する人々や彼らの社会を理解する手段であることが実感でき、動機づけの上昇に繋がるのだろう。しかし、著者の先行研究（2022）では、帰国後、英語圏での生活の記憶が薄れるにつれ、多くの学習者が上昇した動機づけを維持することができなくなることが明らかになっている。海外語学実習から帰国した学生は、当初は英語学習動機づけが高まっているが、時間がたつにつれて、元に戻ってしまうことが予想される。学生の動機づけをできるだけ維持し、英語学習における次のステップに繋げていくために教員はどのようなサポートをするべきかが今後の課題である。

参考文献

- Dörnyei, Z. (2005). *The psychology of the language learner: Individual differences in second language acquisition*. Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum.
- Gardner, R. C. (1985). *Social psychology and second language learning: The role of attitudes and motivation*. London: Edward Arnold.
- Kachru, B. (Ed.). (1982). *The other tongue*. Chicago: Illinois University Press.
- 小林千穂 (2017a)「短期留学の外国語学習動機づけへの効果」『天理大学学報：語学・文学・人文・社会・自然編』第68巻第2号, 1-19.
- 小林千穂 (2017b)「インタビュー調査から見る短期留学の外国語学習動機づけへの影響：長期留学と比較して」『天理大学学報：語学・文学・人文・社会・自然編』第69巻第1号, 1-30.
- 小林千穂 (2022)「短期留学の大学生の英語学習動機づけに対する長期的な影響：4年間の動機づけの変化からみるその影響」『アメリカス研究』第27巻, 15-42.
- 八島智子 (2019)『外国語学習とコミュニケーションの心理：研究と教育の視点』大阪：関西大学出版会.

(こばやし・ちほ／天理大学国際学部教授)

アメリカス学会第 29 回年次大会・パネル発表要旨

インターフェクショナリティ（交差性）とアウテリダージ（他者性）

小貫 大輔

天理大学アメリカス学会の第 29 回年次大会には、日本に住むブラジル人教育者が作るグループ「ベイジャ (BEIJa = Brazilian Educators in Japan)」が合流して、「多文化共生における共感」をテーマに日本語とポルトガル語での発表と意見交換がされた。「ベイジャ」のメンバーは翌日も同大会の会場で集まり、「ユネスコ地球市民教育講座の振り返りとそれぞれの活動」をテーマに議論を続けた。

「ベイジャ」とは、ブラジルにつながる子どもの教育に関心のある教育者たちで作る勉強会である。対面で集まりを持つのは、創設時に統いて今回が 2 回目だ。マトグロッソ連邦大学と東海大学が協力して開講した「在日ブラジル人教育者向けオンライン教育学講座」(2009-2013) の卒業生たちが、卒後 10 年目にあたる 2023 年 12 月に開いたフォーラムの際に立ち上げた勉強会である。教育者としての学びを継続したいという希望、また、次世代の教育者たちとのネットワーキングが必要だという認識が共有されたことから始まった。ベイジャの WhatsApp グループには、現在 100 人以上のメンバーが参加している。

2024 年には、ユネスコの在ブラジル事務所の協力をえて、同事務所がブラジリア大学のプラットフォームを通じて提供するオンライン講座「地球市民教育講座」を共同受講した。チャプターごとの学習と一緒に振り返る目的で、メンバーは二週間に一度ズームで集まり、2024 年 3 月から 8 月にかけて計 12 回の勉強会を開いた。この講座を受講した際、「ベイジャ」のメンバーが抱いた問題意識の一つに「なぜ日本

では外国人の子どもに義務教育が課されないのか?」というものがある。私の基調講演では、この問い合わせについて「インターフェクショナリティ（交差性）」と「アウテリダージ（他者性）」という概念を用いて考察した。

外国人の子どもは、「不就学学齢児童生徒調査」でも常に対象外とされてきた。2019 年になつて文科省がはじめての「外国人の子供の就学状況調査」を実施すると、義務教育段階でなんと 19,471 人～ 22,488 人の子どもに不就学の可能性が見えてきた。住民基本台帳上の子どもの数の 15.7%～ 18.2% にあたる極めて高い率だ。その後、2023 年度の調査でこの比率は 5.7% にまで下がっているが、それでも 8,601 人の子どもに「不就学の可能性」があるとされる（公立の学校に在籍したまま長期欠席を続ける「不登校」の子どもは含まれない）。

日本人の子どもには法律上の就学義務があるため「不就学」はほぼ皆無だが、学校に通えていない場合は主に「不登校」として扱われる。全国の不登校の子どもの数は 2023 年度に 34 万人を超える (346,482 人)、在籍児童の 3.7% にあたる。仮に外国人の子どもの不登校率が日本人と同様だと仮定すると、不就学と不登校を合わせて外国人の子どもの 9.0% が学校に通えていない可能性も想像される（不登校の統計には国籍別の集計がされていないため、実際の数値はわからない）。

この問題をさらに複雑にするのが、国による「外国学校（インターナショナルスクールと民族学校を合わせた総称）」の扱いである。国は、それらの学校を学校教育法で「学校（いわゆる「一条校」）」として認めていない。よって、そこでの学びは正規の学びとして認められず、私学助成の対象ともならず、学校保健安全法などの法律による保護も受けない。塾のような、フリースクールのような位置付けの学校だが、そ

こに通う子どもたち（2023年度に10,993人）は、上で紹介した「外国人の子供の就学状況調査」では都合よく「就学」扱いにされている。日本人の子どもであれば、「（病気・不登校以外の）その他の理由」による「長期欠席」扱いとなる子どもたちである。

外国人の子どもが「不就学」になっても保護者も自治体・国も責任を問われず、「外国学校」を選択すれば正規の教育制度の枠外に置かれる…。これが「義務教育が課されない」ことの意味するところなのだ。日本国籍を持たないために「教育への権利」が侵害されている子どもたちの状況は、種々の国際条約にも反し、欧米の先進諸外国の制度と比較しても極めて稀な例である（欧米諸国で外国人の子どもに義務教育を課していないのは、トルコとルーマニア、北マケドニア共和国の3カ国しかない）。

そのような状況を、国はあたかも「学校選択の自由」を認めているかのように説明してきた。例えば、「希望する外国人に対しては、初等教育を無償で開放することとしていますが、これを強制することまでは考えていません」（外務省、2008）という物言いだ。どうして、そのような主張がまかり通ってきたのだろうか。私の基調講演では、「インターフェクショナリティ」という、複数の差別の軸が「交差（インターフェクト）」するときに生まれる独特の不正義を理解するための理論を示して、この問題について考察した。

クレンショーは、「女性差別がなく黒人差別がない場合にも、女性でありかつ黒人であるというインターフェクショナリティ（交差性）がための差別が起こりうる」ことを指摘した。この理論は、現代社会の複雑な差別の構造を説明し、その構造に抵抗するために複数のマイナリティ集団の力を結集するときにも使われる。日本政府の「国籍による差別はしていない（希望すれ

ば公立学校に受け入れる）」、そして「学校に通わない子ども（不登校）への対策にも取り組んでいる」、よって「学校に通わない外国人の子どもへの不利益はない」という論理は、インターフェクショナリティ理論によって否定できることを私は指摘した。

インターフェクショナリティは差別の説明理論でもあるが、差別への抵抗の運動論でもある。この運動論をもとに、日本に住む外国人の子どもたちの「教育への権利」を保障していくことができないだろうか。私は「アウテリダージ（alteridade）」というブラジルで広がる概念を紹介して、共感の輪を広げていく戦略を提案した。アウテリダージとは直訳すれば「他者性」を意味するが、今日のブラジルでは「友愛」や「連帯」に近い意味で使われる。単に「他者を自分の価値観でジャッジしない」という意味を超えて、「自分とは違う他者を受け入れて理解し、支援する」ところまで踏み込んだ意味での使用が広がりつつある。

外国人の子どもたちへのアウテリダージと共感の輪を広げるべく、「学校に行かない」日本人の子どもたちの問題に取り組む他の教育運動とのインターフェクショナルな共闘を提案したい。具体的には「不登校」への支援団体やフリースクール、そして「オルタナティブな教育」を実践する教育組織（シュタイナー学校、モンテッソーリ学校、イエナプラン学校、サドベリー学校など）を想定する。実際、2016年にはこれらの教育運動が協力して「義務教育段階における普通教育の機会確保法」という法律を成立させたことがあり、私は外国学校支援の立場からその運動に協力した経験がある。基調講演では、その当時のことを振り返り、今後の協力の可能性について検討した。

（東海大学国際学部教授）

**A importância do ensino do Português como
Língua de Herança,
na aquisição da Língua Japonesa**

Luzia Miya Tanaka

田中 ルジア

Este artigo analisa o ensino do Português como Língua de Herança (PLH) para crianças brasileiras no Japão, com foco nas experiências do Projeto Construir ARTEL em Osaka. O estudo investiga como o PLH contribui para o desenvolvimento da proficiência acadêmica em japonês e o acolhimento dessas crianças no sistema escolar japonês, respeitando sua identidade cultural e linguística.

O Projeto Construir ARTEL, iniciado em 2008, evoluiu de uma creche para um espaço que integra arte, educação e letramento, valorizando a expressão artística e o ensino do PLH como forma de preservação cultural e desenvolvimento linguístico. Dados do Ministério da Educação do Japão apontam para um aumento no número de alunos estrangeiros com dificuldades na língua japonesa, muitos dos quais brasileiros enfrentam a chamada “dupla



limitação” — baixo domínio tanto do português quanto do japonês —, o que pode resultar em diagnósticos equivocados de transtornos como TDAH e autismo.

O artigo destaca o problema do encaminhamento dessas crianças para classes especiais baseadas em avaliações aplicadas em japonês, o que pode não refletir suas reais capacidades. Além disso, o ensino do PLH é defendido como um direito linguístico e cultural, fundamental para a preservação da identidade das crianças brasileiras, conforme princípios da Declaração Universal dos Direitos Humanos.

As crianças atendidas pelo projeto têm perfis variados, enfrentando desafios linguísticos que impactam sua trajetória escolar e social.

A importância do bilinguismo é ressaltada, com ênfase na valorização do repertório linguístico que integra português e japonês, superando visões monoglóssicas.

O acolhimento nas escolas japonesas é apontado como insuficiente, causando isolamento, bullying e queda da autoestima. Muitas crianças são rotuladas precipitadamente como tendo dificuldades cogni-





tivas, o que pode atrasar seu desenvolvimento. O Projeto Construir ARTEL promove não só o ensino do PLH, mas também acompanhamento psicopedagógico, atividades culturais e reforço escolar, baseando-se em teorias educacionais de Freinet, Dewey e Vygotsky, que valorizam a escuta ativa, a ludicidade e a mediação colaborativa.

O uso de tecnologias digitais nas oficinas do projeto facilita o ensino do PLH, tornando-o dinâmico e culturalmente relevante. O projeto acompanha crianças e jovens com diferentes desafios, buscando reverter encaminhamentos inadequados para classes especiais e fortalecer a autoestima e o desempenho escolar.

Entre os desafios apontados está a formação de educadores especializados em PLH e a ampliação do suporte escolar e voluntariado para crianças estrangeiras. Conclui-se que o ensino do PLH é vital para garantir que crianças brasileiras no Japão desenvolvam competências bilíngues e multiculturais, preservando sua língua e cultura, enquanto se adaptam ao contexto japonês. O bilinguismo promovido é aberto e inclusivo, preparando essas crianças para serem cidadãos globais capazes de transformar sua realidade.

(ARTEL主宰者)

共感を基盤とした多文化共生社会の構築： ブラジル学校の教育実践から

山家 ヤスエ

日本におけるブラジル人移民の歴史は、バブル経済期に始まり、現在では約20万人のコミュニティが形成されています。その中で、言語や文化の壁に直面する子どもたちの学びを支えるため、全国に約80校のブラジル学校が設立されてきました。これらの学校は、母語と文化を継承しつつ、日本社会への適応を支える大切な役割を担っています。

私自身も3歳のときにブラジルから来日し、公立学校で幼少期を過ごしました。教室の中で言葉がわからず、ただ黙って座っているしかなかった日々——「わからない」ことが「いない」ことのように感じられたあの感覚が、今の活動の原点なのだと思います。

私たちNPO希望の光では、「エスコーラネクター」というブラジル学校を運営し、公立学校に馴染めなかった子どもたちに、母語で教科学習を続けながら、日本語を学ぶ機会を提供しています。また、日本語能力試験（JLPT）対策を含む進学支援プログラムでは、これまでに約25名の生徒が大学進学を果たし、自信と希望を取り戻しています。こうして、次世代のブラジルルーツの若者たちは、日本での暮らしに自らの居場所を見出し、社会に参画する力を育んでいます。

2025年からは、公立校に通う子どもたちを対象とした放課後支援も開始し、ソーシャルスキルやキャリア教育を取り入れた学びの場を広げています。保護者への教育相談も併せて行い、子どもを中心に、家庭・学校・地域が連携する支援の輪を築いています。

こうした活動の中心にあるのが「共感（エンパシー）」です。私たちは、子どもたちを「助けられる存在」ではなく、「共に未来をつ

くる仲間」として捉える社会を目指しています。そして、当事者である移民の子どもたち自身がもつエンパシー——見えづらい他者の痛みに気づき、寄り添う力——こそが、多文化共生社会の土台となるのではないか。

本シンポジウムでは、アメリカス学会が長年にわたり培ってこられた知見とともに、ブラジルルーツの教育実践を牽引してこられた先駆者の皆さんと、子どもたちのウェルビーティングや未来の可能性について多角的な意見交換がなされました。対話を通して、私たち当事者の間にも共感が広がり、まるでバトンが渡されるような、希望の連鎖を感じました。

誰一人取り残されない社会の実現へ。今もなお見えづらい場所にいる子どもたちの声が届き、「ここにいていい」と思える社会へ。そのために、私たちは歩みを止めず、これからも実践を積み重ねてまいります。

(
ブラジル学校エスコーラネクター・
NPO 希望の光代表)

お知らせ

◇来る 7 月 26 日（土曜日）午後 1 時から次回定例研究会を開催する予定です。詳細は 6 月末に本学会ウェブサイトに掲載します。多数のご参加をお待ちしています。

◇学会誌『アメリカス研究』（電子ジャーナル）は本年も 11 月末に第 30 号の刊行をめざして準備を開始しております。ご投稿をお考えの会員諸氏におかれましては、投稿規定ならびに執筆要項を学会ウェブサイト上にて 7 月初旬にはご案内させていただく予定です。この機会に日頃のご研究の成果をぜひともお寄せいただけましたら幸いに存じます。

◇当学会の年会費は、一般会員は 5,000 円です（入会金はありません）。なお、一般会員と

は別に、贊助会員を募集致しております。贊助会員の会費は年 1 口 3 万円です。

◇学会ウェブサイトにアクセスいただけ
る QR コードを下記にご用意いたしま
した。ぜひご活用ください。



編集後記

◇本号の巻頭言は、会長に就任した者が担当するのが慣例になっているということなので、小林がご挨拶を兼ねて担当させていただきました。春休みに海外語学実習の引率者としてアメリカを訪れた際に実感した、言語と文化の結びつきについて考察しました。本号には、拙稿に加えて、秋の年次大会シンポジウムで記念講演を担当してくださった小貫大輔先生や、実践報告をしてくださった日本在住のブラジル人教育者のグループ「ペイジャ」のメンバーである諸先生方に原稿をお寄せいただきました。熱い議論が交わされた年次大会シンポジウムの光景がよみがえります。

☆新入会員：山本明子（2024 年 12 月入会）

天理大学アメリカス学会ニュースレター

(No. 92 : 2025 年 6 月 20 日発行)

発行者：小林千穂

〒 632-8510 天理市杣之内町 1050

天理大学アメリカス学会

電話：0743-63-9076

Fax：0743-62-1965

e-mail: tuaas@sta.tenri-u.ac.jp

<http://www.tenri-u.ac.jp/tngai/americas/>